

第1 監査の対象

高蔵寺まちづくり株式会社

第2 監査の期間

令和2年9月25日から令和2年12月16日まで

第3 監査の方法

高蔵寺まちづくり株式会社における出納その他の事務が関係法令等に基づき適正に行われているかについて、春日井市監査基準に準拠し、主として令和2年度の関係書類を調査するとともに、関係職員から説明の聴取及び現地調査を行った。

なお、監査は次のとおり主な着眼点を設定し、対象となる事項について調査を行った。

1 所管課に関する事務

- (1) 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- (2) 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。

2 高蔵寺まちづくり株式会社に関する事務

- (1) 定款、経理規程等の諸規程は整備されているか。
- (2) 出資目的に沿った事業運営が行われているか。
- (3) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (4) 会計経理及び財産管理は適切か。
- (5) 資金の運用は適切で、経費節減は図られているか。
- (6) 関係帳票の整備・記帳及び領収書等の証拠書類の整備・保存は適切か。

第4 監査の結果

高蔵寺まちづくり株式会社は、出資目的に沿って事業が運営され、調査を行った事項はおおむね適正に執行されていると認めた。しかし、次のとおり注意を要する事項

が見受けられたので、速やかに適切な措置を講じられたい。

なお、指摘事項は、業務の執行が法令等の定めに反しているものなど重要と判断するものを是正事項とし、それ以外のものは注意事項と区分した。

1 注意事項

(1) 高蔵寺まちづくり株式会社に関する事務

ア 会計経理及び財産管理に係る事務処理に不備があったもの

次の3件について、高蔵寺まちづくり株式会社経理規程（以下「経理規程」という。）に定められた事務処理に不備が見受けられた。

経理規程を遵守し、適正な経理事務等を執行するとともに、組織的なチェック体制を確立されたい。

(ア) 経理規程によると、出納担当者が金銭の支払いを行う場合は、会計伝票により出納責任者の承認印を受けた後、支払わなければならないとされているところ、会計システムからの会計伝票の出力を怠っていた。

(イ) 経理規程によると、銀行預金については、9月末及び3月末に銀行より残高証明書を徴収し預金通帳との照合を行い、出納責任者へ報告するものとされているが、取引銀行2行のうち1行の残高証明書の徴収及び照合が行われていなかった。

(ウ) 高蔵寺まなびと交流センター環境整備委託について、経理規程で定められた契約書の作成を省略できる金額を超えていた契約にもかかわらず、特段の理由なく契約書等が作成されていなかった。

第5 高蔵寺まちづくり株式会社の概要

1 概況

(1) 設立目的

高蔵寺まちづくり株式会社は、高蔵寺ニュータウンの良好な環境や価値の維持・向上を目指すエリアマネジメントを担うことを目的とする。

(2) 組織（令和2年9月1日現在）

ア 役員（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役2名（うち1名営業企画部長を兼務）、監査役1名）

イ 職員数 11 名（社員 7 名、パートタイマー 4 名）

(3) 市との関係

高蔵寺まちづくり株式会社は、高蔵寺リ・ニュータウン計画に基づいて公共施設の管理運営や空き家等の不動産の流通促進などを行うため、春日井市が資本金の 2 分の 1 以上を出資している株式会社で、高蔵寺ニュータウンの良好な環境や価値の維持・向上を目指すエリアマネジメントを担っている。

令和 2 年 3 月 31 日現在、株主数は 10 名であり、春日井市の持株数は 201 株、持株比率は 50.25%となっている。

2 主な事業内容

(1) 指定管理業務

ア グルッポふじとう（高蔵寺まなびと交流センター）

イ 高蔵寺駅北口自転車駐車場等

(2) 住宅流通促進事業

ア 戸建て住宅リノベーション

イ UR 集合分譲住宅リノベーション

(3) 受託事業

ア 旧西藤山台小学校施設管理業務

イ 空き家調査業務

ウ 高森山公園管理運営手法検討支援業務

(4) エリアマネジメント事業

ア グルッポふじとう内での収益事業

イ 生活サポート事業

ウ 高蔵寺駅周辺にぎわい創出・醸成事業

エ 高蔵寺ニュータウン発信事業

3 決算状況

高蔵寺まちづくり株式会社の第 3 期（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の経営状況は、売上高 210,147 千円、営業利益 13,526 千円となり、営業外収益を加えた経常利益は 13,536 千円、当期純利益は 9,783 千円を計上している。

なお、貸借対照表、損益計算書は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	54,301	流動負債	23,424
現金及び預金	37,802	買掛金	10,522
売掛金	15,545	未払費用	4,371
仕掛品	739	未払法人税等	1,900
前払費用	196	未払消費税等	3,806
立替金	16	賞与引当金	1,703
		前受金	456
固定資産	9,633	預り金	664
有形固定資産	9,143		
建物	4,787	固定負債	3,981
建物附属設備	936	長期借入金	3,073
構築物	2,116	預り保証金	908
工具器具備品	1,303		
無形固定資産	262	負債合計	27,405
ソフトウェア	262	〔純資産の部〕	
投資その他の資産	227	資本金	20,000
長期前払費用	227	利益剰余金	16,529
		繰越利益剰余金	16,529
		株主資本合計	36,529
		純資産合計	36,529
資産合計	63,935	負債・純資産合計	63,935

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		210,147
売 上 原 価		131,577
売 上 総 利 益		78,569
販売費及び一般管理費		65,042
営 業 利 益		13,526
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	58	58
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49	49
経 常 利 益		13,536
税 引 前 当 期 純 利 益		13,536
法人税、住民税及び事業税		3,752
当 期 純 利 益		9,783

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示